

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月12日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 能美防災株式会社

【英訳名】 NOHMI BOSAI LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 龍典

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経理部長 岡村 武士

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段南四丁目7番3号

【電話番号】 03(3265)0216

【事務連絡者氏名】 取締役 専務執行役員 経理部長 岡村 武士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (百万円)	50,038	45,728	117,294
経常利益 (百万円)	5,653	3,380	15,448
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,637	2,162	10,516
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,614	2,355	10,273
純資産額 (百万円)	91,978	98,989	97,671
総資産額 (百万円)	125,702	129,144	136,666
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	60.32	35.87	174.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	72.0	75.5	70.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,325	11,422	9,406
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	943	1,087	1,919
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,038	1,142	2,146
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	39,685	50,868	41,694

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	49.77	30.24

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、緊急事態宣言解除後は持ち直しの動きがみられるものの、依然として厳しい状況で推移いたしました。

当防災業界におきましても、企業収益が大幅に減少するなか、民間設備投資が抑制されることによる受注環境の悪化が懸念されるなど、先行きを見通すことは困難な状況となっております。

このような環境のなか、当社グループは緊急事態宣言下におきましても社会の安全のため防災設備の機能確保を重視しつつ、国や自治体の方針に準拠して在宅勤務や時差出勤をできる限り推し進めるなど感染防止に努めながら事業活動を継続してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における受注高は61,218百万円（前年同四半期比0.8%減）、売上高は45,728百万円（前年同四半期比8.6%減）となりました。

利益につきましては、前年同四半期に比較的採算性の良い物件が集中していたことなどから、営業利益は3,177百万円（前年同四半期比42.8%減）、経常利益は3,380百万円（前年同四半期比40.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,162百万円（前年同四半期比40.5%減）となりました。

業績の内訳をセグメント別にみますと、火災報知設備につきましては、売上高は15,158百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は1,776百万円（前年同四半期比39.7%減）、消火設備につきましては、売上高は17,194百万円（前年同四半期比7.1%減）、営業利益は2,653百万円（前年同四半期比11.3%減）、保守点検等につきましては、売上高は11,351百万円（前年同四半期比8.2%減）、営業利益は2,029百万円（前年同四半期比22.3%減）、その他につきましては、売上高は2,023百万円（前年同四半期比20.1%減）、営業損失は1百万円（前年同四半期は営業利益128百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は建設業界の影響を受ける部分が多いため、下期、特に第4四半期に集中する傾向があります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産につきましては、現金及び預金9,237百万円の増加等があったものの、受取手形及び売掛金16,789百万円の減少、未成工事支出金777百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ7,522百万円減少し、129,144百万円となりました。

負債につきましては、賞与引当金2,024百万円の減少、未払法人税等1,465百万円の減少、支払手形及び買掛金1,116百万円の減少、電子記録債務636百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ8,839百万円減少し、30,155百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の増加を主因として、前連結会計年度末に比べ1,317百万円増加し、98,989百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前年同四半期末と比較して11,182百万円の増加となり、50,868百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少額3,812百万円、法人税等の支払額2,419百万円、賞与引当金の減少額2,023百万円等による流出があったものの、売上債権の減少額16,742百万円、税金等調整前四半期純利益3,374百万円等により、営業活動全体では11,422百万円の流入（前年同四半期は5,325百万円の流入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に固定資産の取得による支出により1,087百万円の流出（前年同四半期は943百万円の流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払いにより1,142百万円の流出（前年同四半期は1,038百万円の流出）となりました。

(3) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,032百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	60,832,771	60,832,771	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	60,832,771	60,832,771		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日		60,832		13,302		12,743

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	2020年9月30日現在
			発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前1丁目5-1	30,598	50.64
能美防災代理店持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	2,071	3.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,957	3.24
能美防災取引先持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	1,558	2.58
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,436	2.38
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,000	1.66
能美防災従業員持株会	東京都千代田区九段南4丁目7-3	894	1.48
富士電機株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1-1	868	1.44
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) REHCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	791	1.31
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	765	1.27
計		41,942	69.42

(注) 当第2四半期会計期間末現在における上記信託銀行の信託業務に係る株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2020年9月30日現在
			内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 410,100		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,402,000	604,020	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 20,671		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	60,832,771		
総株主の議決権		604,020	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 能美防災株式会社	東京都千代田区 九段南4丁目7番3号	410,100		410,100	0.67
計		410,100		410,100	0.67

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	42,707	51,944
受取手形及び売掛金	2 44,116	2 27,327
商品及び製品	2,742	2,948
仕掛品	829	1,104
原材料及び貯蔵品	4,552	4,787
未成工事支出金	5,935	5,157
その他	788	886
貸倒引当金	363	301
流動資産合計	101,308	93,854
固定資産		
有形固定資産	19,703	19,659
無形固定資産	1,508	1,652
投資その他の資産		
投資有価証券	5,954	6,180
その他	8,288	7,904
貸倒引当金	96	106
投資その他の資産合計	14,146	13,978
固定資産合計	35,358	35,289
資産合計	136,666	129,144
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,543	3,426
電子記録債務	4,313	3,676
短期借入金	18	17
未払法人税等	2,866	1,400
賞与引当金	3,504	1,480
製品保証引当金	25	15
完成工事補償引当金	56	56
工事損失引当金	879	1,205
その他	13,269	9,682
流動負債合計	29,477	20,962
固定負債		
社債	61	31
長期借入金	19	10
役員退職慰労引当金	170	179
製品保証引当金	172	206
工事履行保証損失引当金	1 203	1 203
退職給付に係る負債	7,907	7,808
資産除去債務	111	113
その他	871	640
固定負債合計	9,517	9,193
負債合計	38,995	30,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,302	13,302
資本剰余金	12,868	12,868
利益剰余金	70,279	71,415
自己株式	280	280
株主資本合計	96,170	97,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669	807
為替換算調整勘定	303	251
退職給付に係る調整累計額	995	903
その他の包括利益累計額合計	22	155
非支配株主持分	1,523	1,527
純資産合計	97,671	98,989
負債純資産合計	136,666	129,144

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	50,038	45,728
売上原価	33,666	31,630
売上総利益	16,372	14,098
販売費及び一般管理費	1 10,816	1 10,920
営業利益	5,555	3,177
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	39	39
持分法による投資利益	11	30
為替差益	-	6
補助金収入	45	48
保険戻戻金	2	10
その他	65	93
営業外収益合計	173	235
営業外費用		
支払利息	3	6
為替差損	8	-
賃貸費用	12	11
損害賠償金	32	-
その他	18	14
営業外費用合計	75	32
経常利益	5,653	3,380
特別損失		
固定資産処分損	62	5
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	62	5
税金等調整前四半期純利益	5,590	3,374
法人税等	1,930	1,162
四半期純利益	3,660	2,212
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	49
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,637	2,162

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
四半期純利益	3,660	2,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	135
為替換算調整勘定	108	87
退職給付に係る調整額	59	92
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	46	142
四半期包括利益	3,614	2,355
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,627	2,340
非支配株主に係る四半期包括利益	13	14

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,590	3,374
減価償却費	1,010	1,118
のれん償却額	5	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	30	48
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	140	34
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	8
賞与引当金の増減額(は減少)	1,722	2,023
製品保証引当金の増減額(は減少)	5	24
受取利息及び受取配当金	48	45
保険返戻金	2	10
支払利息	3	6
持分法による投資損益(は益)	11	30
固定資産処分損益(は益)	62	5
投資有価証券評価損益(は益)	0	-
売上債権の増減額(は増加)	7,839	16,742
たな卸資産の増減額(は増加)	1,784	29
仕入債務の増減額(は減少)	2,950	3,812
未成工事受入金の増減額(は減少)	853	91
その他	1,885	1,668
小計	6,787	13,801
利息及び配当金の受取額	54	47
利息の支払額	3	6
法人税等の支払額	1,513	2,419
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,325	11,422
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	251	5
固定資産の取得による支出	1,127	1,291
投資有価証券の取得による支出	3	3
貸付金の回収による収入	1	3
保険積立金の解約による収入	11	254
その他	76	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	943	1,087

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	9	9
社債の償還による支出	30	30
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	21	-
配当金の支払額	966	1,027
その他	10	74
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,038	1,142
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	19
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,324	9,173
現金及び現金同等物の期首残高	36,361	41,694
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 39,685	1 50,868

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
税金費用の算定方法 税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(追加情報)

(工事進行基準)

従来より成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりますが、第1四半期連結会計期間より、原価管理体制の整備強化等に伴い、その他の工事の一部についても信頼性のある見積りが可能となったことから、これらの工事についても工事進行基準を適用しております。

この結果、売上高が4,820百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が1,510百万円増加しております。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)に記載した、事業活動の一部を制限せざるを得なくなった新型コロナウイルス感染症による影響等を含む仮定について重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症による経済活動への影響は不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、将来における財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1)連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	29百万円 (INR 20,000千)	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	29百万円 (INR 20,000千)
計	29	計	29

(2)連結会社以外の会社の入札及び履行保証に対して、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2020年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	70百万円 (INR 47,948千)	Nohmi Bosai (India) Pvt.Ltd.	57百万円 (INR 39,501千)
計	70	計	57

(3)その他

当社はインド発電所プロジェクトにおいてインド国営電力会社(以下、NTPC)より7物件を主契約者として落札し、このうち現地調達品供給契約と工事/資材運搬契約をUnitech Machines Limited(以下、UML)に譲渡し、5物件が仕掛中となっております。

当該契約において、当社はUMLに譲渡した契約も含み、主契約者としてNTPCに対し履行義務を負っています。

UMLの財政状態悪化に伴い、2018年8月に取引銀行がインド会社法審判所に会社再建手続きの申し立てを行い受理されたため、当社がUMLに譲渡した契約の履行義務にもとづく工事完了義務を負う可能性があります。

当該履行義務遂行等に伴い発生する損失見込み額の一部は工事履行保証損失引当金として計上しておりますが、現時点での影響額の合理的な見積もりは困難です。

2 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	66百万円	34百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
給料諸手当	3,950百万円	4,097百万円
賞与引当金繰入額	825	835
退職給付費用	495	487
役員退職慰労引当金繰入額	8	8
貸倒引当金繰入額	30	49

2 売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

当社グループの売上高は、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	40,745百万円	51,944百万円
投資その他の資産の「その他」に計 上されている長期性預金	78	45
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	1,138	1,121
現金及び現金同等物	39,685	50,868

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	966	16	2019年3月31日	2019年6月27日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	966	16	2019年9月30日	2019年12月5日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,027	17	2020年3月31日	2020年6月26日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	996	16.5	2020年9月30日	2020年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,636	18,508	12,361	47,506	2,532	50,038		50,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	52	6	0	59	100	160	160	
計	16,689	18,515	12,361	47,566	2,633	50,199	160	50,038
セグメント利益	2,945	2,993	2,613	8,551	128	8,680	3,124	5,555

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 3,124百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3
	火災報知 設備	消火設備	保守点検等	計				
売上高								
外部顧客への売上高	15,158	17,194	11,351	43,705	2,023	45,728		45,728
セグメント間の内部 売上高又は振替高	37	25	0	63	95	158	158	
計	15,196	17,220	11,352	43,768	2,118	45,887	158	45,728
セグメント利益又はセグ メント損失()	1,776	2,653	2,029	6,460	1	6,459	3,282	3,177

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場車路管制システム等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 3,282百万円は全社費用であります。
全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	60円32銭	35円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,637	2,162
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,637	2,162
普通株式の期中平均株式数(株)	60,299,255	60,299,112

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第77期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当について、2020年11月6日開催の取締役会において、2020年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	996百万円
1株当たりの金額	16円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月12日

能美防災株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八 鍬 賢 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安 崎 修 二 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている能美防災株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、能美防災株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。